

四半期報告書

(第73期第3四半期)

株式会社 **シカムコ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 大倉敏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	36,394,745	36,612,565	49,786,343
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△447,849	1,900,607	603,252
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△526,038	1,000,059	11,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△731,263	1,131,083	△94,751
純資産額 (千円)	14,755,574	16,283,464	15,361,952
総資産額 (千円)	57,591,385	59,732,909	56,869,592
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失(△) (円)	△19.61	37.28	0.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	26.7	26.3

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.16	42.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、米国、欧州ともに景気回復力が弱く、中国などを中心とした新興諸国の景気拡大テンポも鈍化したまま、米国における「財政の崖」や欧州政府債務問題などの警戒感から、世界景気は依然として下振れが懸念される状況が続きました。国内においても、東日本大震災からの復興需要などを背景に景気回復の動きが続くと期待されていましたが、海外景気の停滞やデフレの影響など先行きの不透明な状況が続きました。一方、11月に衆議院が解散したのを機に、過度な円高の是正を含む大胆な金融政策への期待感から円相場は円安傾向に転じ、12月末には1米ドル当たり86円半ばとなり、輸出企業にとっては業績の持ち直しが期待される状況になりました。

航空輸送業界では、国内でも複数の格安航空会社（LCC）が営業を開始するなど、世界的にLCCの路線拡充が進み競争力を高めるなか、大手航空会社はLCCとの競争激化や燃料の高騰などで厳しい経営を強いられ、燃費効率に優れるボーイング787などの次世代航空機の需要は益々高まってきています。機体メーカーのボーイングやエアバスの受注状況は引き続き堅調で、787をはじめとした中型機種を含めて、増産体制の構築を急いでいます。

こうしたなか当社では、内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応と種々のコスト削減施策を推し進めました。機器製造事業においては、熱交換器等防衛関連の生産量増加に対応する一方、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の増産対応と生産効率をより高めるために宮城県の新工場建設を進めています。整備事業においては、震災の影響で減少した受注量に対して社内で人員を再配置して操業度を改善する一方、期末にかけて増加傾向にある作業量に対応して業績回復に向けた施策を進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 36,612 百万円（前年同四半期比 217百万円増）、営業利益 1,964百万円（前年同四半期比 1,827百万円増）、経常利益 1,900百万円（前年同四半期は、経常損失 447百万円）、四半期純利益 1,000百万円（前年同四半期は、四半期純損失 526百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、前年同四半期に比べジャムコアアメリカの特需減少で全体の売上高は減少しましたが、ギャレー、ラバトリー、スペアパーツの売上増加やコスト削減を推し進め、又、年末にかけて為替相場が円安に向かい為替差益が発生したことなどにより、経常利益は大幅に増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 27,447百万円（前年同四半期比 706百万円減）、経常利益 1,635百万円（前年同四半期は、経常損失 100百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、熱交換器等の防衛関連部品の受注、生産ともに順調に推移し、前年同四半期に比べて売上高、利益ともに増加しました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,109百万円（前年同四半期比 88百万円増）、経常利益466百万円（前年同四半期比 347百万円増）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、震災で半年間操業を停止した前年同四半期に比べ、売上高は増加しました。一方、経常損益は、受注量が十分でなかったことから上期は操業度が低く、又、採算性の悪い工事の完了などにより損失となりましたが、前年同四半期に比べて改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,055百万円（前年同四半期比 835百万円増）、経常損失 213百万円（前年同四半期は、経常損失 480百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。また、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 11百万円（前年同四半期比 2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は45,819百万円となり、現金及び預金の減少(488百万円減)、受取手形及び売掛金の増加(1,058百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(1,821百万円増)等により前連結会計年度末に比べ1,954百万円増加しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加して13,913百万円となりました。

負債総額は43,449百万円となり、長期借入金の増加(1,074百万円増)等により前連結会計年度末に比べ1,941百万円増加しました。

純資産合計は16,283百万円となり、利益剰余金の増加(919百万円増)等により前連結会計年度末に比べ921百万円増加しました。この結果、自己資本比率は26.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は324百万円(前年同四半期は345百万円)であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,863,974	26,863,974	—	—

(注) 平成24年11月9日開催の取締役会決議により、平成25年2月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	26,863	—	5,359,893	—	4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,748,000	26,748	同上
単元未満株式	普通株式 77,974	—	同上
発行済株式総数	26,863,974	—	—
総株主の議決権	—	26,748	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式204株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,000	—	38,000	0.14
計	—	38,000	—	38,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,373	2,413,701
受取手形及び売掛金	※1 14,929,237	※1 15,987,449
商品及び製品	80,998	81,935
仕掛品	13,828,965	13,951,028
原材料及び貯蔵品	8,449,699	10,271,494
その他	3,682,353	3,122,738
貸倒引当金	△8,844	△8,570
流動資産合計	43,864,783	45,819,776
固定資産		
有形固定資産	8,804,108	9,412,530
無形固定資産	1,027,877	1,194,561
投資その他の資産	3,172,822	3,306,040
固定資産合計	13,004,808	13,913,132
資産合計	56,869,592	59,732,909
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,440,184	※1 7,550,875
短期借入金	17,766,890	17,842,865
未払法人税等	108,981	630,500
賞与引当金	974,755	420,145
工事損失引当金	1,069,056	449,759
その他	4,127,207	5,527,099
流動負債合計	31,487,074	32,421,245
固定負債		
長期借入金	3,624,486	4,698,921
退職給付引当金	5,243,571	5,197,587
役員退職慰労引当金	415,890	429,643
環境対策引当金	66,406	66,406
その他	670,210	635,641
固定負債合計	10,020,565	11,028,199
負債合計	41,507,640	43,449,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	5,715,126	6,634,706
自己株式	△29,265	△29,649
株主資本合計	15,413,748	16,332,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,809	279
為替換算調整勘定	△500,618	△374,787
その他の包括利益累計額合計	△476,808	△374,507
少数株主持分	425,012	325,028
純資産合計	15,361,952	16,283,464
負債純資産合計	56,869,592	59,732,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	36,394,745	36,612,565
売上原価	32,875,341	30,636,249
売上総利益	3,519,404	5,976,316
販売費及び一般管理費	3,381,939	4,011,651
営業利益	137,464	1,964,665
営業外収益		
受取利息	3,294	1,075
受取配当金	2,862	2,947
為替差益	—	116,851
持分法による投資利益	7,492	6,349
その他	33,955	34,486
営業外収益合計	47,605	161,710
営業外費用		
支払利息	228,628	214,985
為替差損	384,381	—
その他	19,909	10,783
営業外費用合計	632,919	225,768
経常利益又は経常損失(△)	△447,849	1,900,607
特別利益		
固定資産売却益	218	830
投資有価証券売却益	114,290	—
補助金収入	15,826	—
受取保険金	153,538	—
その他	6,566	—
特別利益合計	290,441	830
特別損失		
固定資産処分損	2,063	2,701
災害損失	264,882	—
特別損失合計	266,946	2,701
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△424,354	1,898,736
法人税、住民税及び事業税	16,049	625,413
法人税等調整額	74,502	263,311
法人税等合計	90,552	888,724
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△514,906	1,010,011
少数株主利益	11,131	9,951
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△526,038	1,000,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△514,906	1,010,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,662	△23,529
為替換算調整勘定	△141,667	121,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,026	23,421
その他の包括利益合計	△216,356	121,071
四半期包括利益	△731,263	1,131,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△708,662	1,102,360
少数株主に係る四半期包括利益	△22,600	28,722

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,377千円	8,027千円
支払手形	2,927千円	4,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	910,741千円	1,048,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,487	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,153,812	4,020,641	4,220,264	36,394,718	27	36,394,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,946	7,533	354,943	519,423	98,837	618,260
計	28,310,758	4,028,174	4,575,208	36,914,141	98,864	37,013,006
セグメント利益又は損失(△)	△100,135	118,436	△480,054	△461,752	13,903	△447,849

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△461,752
「その他」の区分の利益	13,903
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△447,849

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,447,658	4,109,468	5,055,426	36,612,552	13	36,612,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,855	5,499	73,881	117,236	102,789	220,025
計	27,485,513	4,114,967	5,129,307	36,729,789	102,802	36,832,591
セグメント利益又は損失(△)	1,635,723	466,183	△213,113	1,888,793	11,813	1,900,607

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,888,793
「その他」の区分の利益	11,813
四半期連結損益計算書の経常利益	1,900,607

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△19.61円	37.28円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△526,038	1,000,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△526,038	1,000,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,828	26,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	株式会社ジャムコ
【英訳名】	JAMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木善久
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役経理部長 大倉敏治
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木 善久 は、当社の第73期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

